



## 2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月12日

上場会社名 木村化工機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6378 URL <https://www.kcpc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 取締役会長兼取締役社長 (氏名) 小林 康真

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長 (氏名) 桑 芳明

TEL 06-6488-2501

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	11,157	49.6	1,279	353.6	1,336	328.1	893	349.8
2021年3月期第2四半期	7,458	22.3	282	61.5	312	58.1	198	60.1

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 969百万円 (206.5%) 2021年3月期第2四半期 316百万円 (21.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	44.99	
2021年3月期第2四半期	10.04	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	27,299	13,931	51.0
2021年3月期	29,726	13,265	44.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 13,931百万円 2021年3月期 13,265百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				15.00	15.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,700	10.1	1,920	1.1	1,970	0.2	1,380	3.5	69.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	20,600,000 株	2021年3月期	20,600,000 株
2022年3月期2Q	680,753 株	2021年3月期	775,303 株
2022年3月期2Q	19,856,214 株	2021年3月期2Q	19,791,172 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報) .....	11
3. その他 .....	12
(受注、売上及び受注残の状況) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の社会・経済活動に対する影響が長期化するなか、各種政策の効果や海外経済の改善もあり一部では持ち直しの動きがみられるものの、緊急事態宣言等が断続的に発出され、依然として収束時期の目途が立たない等、不透明な状況が続きました。

また、当社の業績に影響のある国内向け設備投資につきましては、同感染症の長期化の影響等により景気の先行き不透明感が強いなかでも、景気に左右されづらい情報化投資や研究開発投資が下支えとなり、業績が持ち直しつつある製造業を中心に、先送りしていた投資を再開する動きも一部ではみられる等、増加基調で推移しました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、受注高は14,247百万円と前年同四半期に比べ1,371百万円の増加(+10.7%)となり、売上高は11,157百万円と前年同四半期に比べ3,698百万円の増加(+49.6%)となりました。

損益面につきましては、営業利益は1,279百万円と前年同四半期に比べ997百万円の増加(+353.6%)、経常利益は1,336百万円と前年同四半期に比べ1,023百万円の増加(+328.1%)となり、その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は893百万円と前年同四半期に比べ694百万円の増加(+349.8%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① エンジニアリング事業

化学機械装置の設計・製作・据付工事を行うエンジニアリング事業につきましては、設計・制作・調達・現地工事・工程管理・試運転までを一貫して行うプラントエンジニアリング(EMPC)方式での受注拡大および循環型社会の実現に向け地球温暖化対策として有効なCO<sub>2</sub>排出量を大幅に削減する省エネ型蒸留・蒸発装置、機器等の受注拡大を図るべく、当社が得意とする固有技術を前面に打ち出した企画提案を積極的に展開いたしました。

その結果、受注高は6,929百万円と前年同四半期に比べ653百万円の増加(+10.4%)となり、売上高は5,335百万円と前年同四半期に比べ3,040百万円の増加(+132.5%)となり、セグメント利益(営業利益)は760百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)266百万円)となりました。

## ② 化工機事業

化学機械装置の現地工事・メンテナンス業務を行う化工機事業につきましては、需要が回復または拡大した商品の増産に対応するための投資や主要製品の能力増強のための投資を行う企業も一部には見られましたが、景気の先行きに対する不透明感が続くなか、顧客の多くは設備投資に対する慎重な姿勢を維持したため、既存設備の安定稼働のための定期修理およびメンテナンス工事が主たる業務となりました。

その結果、受注高は3,970百万円と前年同四半期に比べ171百万円の増加(+4.5%)、売上高は3,732百万円と前年同四半期に比べ584百万円の増加(+18.6%)となりましたが、セグメント利益(営業利益)は395百万円と前年同四半期に比べ2百万円の減少(△0.5%)となりました。

## ③ エネルギー・環境事業

原子力を含むエネルギー・環境関連機器の設計・製作・据付工事を行うエネルギー・環境事業につきましては、安全審査が終了した原子力発電所の再稼働に向けた業務、福島第一原子力発電所関連の廃炉・廃止措置に向けた各種装置・除染対応業務、および核燃料サイクル施設では青森県六ヶ所村でのMOX燃料(ウラン・プルトニウム混合酸化物燃料)加工工場の竣工に向けた新規規制基準対応業務を受注すべく営業活動を展開いたしました。

その結果、受注高は3,347百万円と前年同四半期に比べ546百万円の増加(+19.5%)、売上高は2,089百万円と前年同四半期に比べ74百万円の増加(+3.7%)となりましたが、セグメント利益(営業利益)は122百万円と前年同四半期に比べ27百万円の減少(△18.6%)となりました。

なお、当社グループは、通常の営業形態として、年度末に完成する工事の割合が大きいため、各四半期の生産、受注及び販売の状況の間に著しい相違があり、四半期毎の業績に季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況の分析

(資産)

流動資産は 18,899百万円と前連結会計年度末に比べ 2,486百万円の減少(△11.6%)となりました。  
主な要因は、売上債権(受取手形、売掛金及び契約資産)が 2,248百万円減少したことなどです。  
固定資産は 8,400百万円と前連結会計年度末に比べ 59百万円の微増(+0.7%)となりました。  
この結果、総資産は 27,299百万円と前連結会計年度末に比べ 2,426百万円の減少(△8.2%)となりました。

(負債)

流動負債は 10,079百万円と前連結会計年度末に比べ 2,951百万円の減少(△22.6%)となりました。  
主な要因は、仕入債務(支払手形及び買掛金)が 1,370百万円減少したことなどです。  
固定負債は 3,288百万円と前連結会計年度末に比べ 141百万円の減少(△4.1%)となりました。  
主な要因は、長期借入金が 205百万円減少したことなどです。  
この結果、負債合計は 13,368百万円と前連結会計年度末に比べ 3,092百万円の減少(△18.8%)となりました。

(純資産)

純資産合計は 13,931百万円と前連結会計年度末に比べ 665百万円の微増(+5.0%)となりました。  
この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は51.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により 128百万円増加、投資活動により 67百万円減少、財務活動により 653百万円減少したこと等により、当第2四半期連結累計期間期首に比べ 591百万円減少(前年同四半期末比 1,527百万円増加)し、当第2四半期連結会計期間末には 5,846百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により資金は 128百万円増加し、前年同四半期に比べ 23百万円流入が減少致しました。主な要因は、前受金が減少したことなどです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により資金は 67百万円減少し、前年同四半期に比べ 25百万円流出が減少致しました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出の減少などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により資金は 653百万円減少し、前年同四半期に比べ 160百万円流出が増加致しました。主な要因は、自己株式の取得による支出の増加などです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の連結業績予想につきましては、2021年5月13日公表の業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,437	5,846
受取手形及び売掛金	12,540	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	10,292
仕掛品	1,257	1,449
原材料及び貯蔵品	47	39
その他	1,117	1,283
貸倒引当金	△15	△12
流動資産合計	21,385	18,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,465	1,452
機械装置及び運搬具(純額)	255	234
工具、器具及び備品(純額)	74	76
土地	3,678	3,663
リース資産(純額)	79	82
建設仮勘定	—	5
有形固定資産合計	5,554	5,513
無形固定資産		
投資その他の資産	36	35
投資有価証券	1,306	1,399
退職給付に係る資産	670	704
繰延税金資産	720	704
その他	57	48
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	2,749	2,851
固定資産合計	8,340	8,400
資産合計	29,726	27,299

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,505	3,135
電子記録債務	2,694	2,923
短期借入金	470	440
リース債務	31	32
未払法人税等	432	464
前受金	3,673	1,977
賞与引当金	495	447
役員賞与引当金	0	—
工事損失引当金	35	5
完成工事補償引当金	126	136
その他	563	515
流動負債合計	13,030	10,079
固定負債		
長期借入金	992	787
リース債務	56	58
役員株式給付引当金	192	215
長期未払金	96	70
退職給付に係る負債	1,049	1,106
資産除去債務	50	50
再評価に係る繰延税金負債	970	970
その他	22	30
固定負債合計	3,430	3,288
負債合計	16,460	13,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030	1,030
資本剰余金	103	103
利益剰余金	9,864	10,463
自己株式	△300	△309
株主資本合計	10,697	11,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213	293
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	2,200	2,200
退職給付に係る調整累計額	154	150
その他の包括利益累計額合計	2,568	2,644
純資産合計	13,265	13,931
負債純資産合計	29,726	27,299

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	7,458	11,157
売上原価	6,280	8,776
売上総利益	1,177	2,380
販売費及び一般管理費	895	1,101
営業利益	282	1,279
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	23	25
受取賃貸料	5	5
受取保険金	—	28
その他	6	4
営業外収益合計	35	62
営業外費用		
支払利息	3	3
為替差損	0	0
支払手数料	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	5	6
経常利益	312	1,336
特別利益		
国庫補助金	—	9
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	—	10
特別損失		
減損損失	—	17
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	17
税金等調整前四半期純利益	312	1,328
法人税等合計	113	434
四半期純利益	198	893
親会社株主に帰属する四半期純利益	198	893

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	198	893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	80
繰延ヘッジ損益	1	△0
退職給付に係る調整額	△0	△4
その他の包括利益合計	117	76
四半期包括利益	316	969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	316	969

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	312	1,328
減価償却費	123	122
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△72	△47
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
工事損失引当金の増減額(△は減少)	51	△30
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△75	10
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	55	109
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	23	16
受取利息及び受取配当金	△23	△25
受取保険金	—	△28
支払利息	3	3
為替差損益(△は益)	1	△0
国庫補助金	—	△9
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
減損損失	—	17
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	1,684	2,248
棚卸資産の増減額(△は増加)	△905	△184
その他の資産の増減額(△は増加)	△944	△128
仕入債務の増減額(△は減少)	△828	△1,140
前受金の増減額(△は減少)	1,118	△1,696
その他の負債の増減額(△は減少)	△145	△78
その他	—	17
小計	374	499
利息及び配当金の受取額	23	25
利息の支払額	△2	△2
国庫補助金の受取額	—	9
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△242	△403
営業活動によるキャッシュ・フロー	152	128

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△83	△64
無形固定資産の取得による支出	△7	△3
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	—	2
貸付けによる支出	—	△2
貸付金の回収による収入	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92	△67
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△235	△235
自己株式の取得による支出	—	△96
リース債務の返済による支出	△12	△17
配当金の支払額	△244	△304
財務活動によるキャッシュ・フロー	△492	△653
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△433	△591
現金及び現金同等物の期首残高	4,753	6,437
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,319	5,846

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は13百万円減少し、売上原価は12百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は、12百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

・報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	エンジニア リング事業	化工機事業	エネルギー ・環境事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,294	3,148	2,014	7,458	—	7,458	—	7,458
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	166	9	175	—	175	△175	—
計	2,294	3,314	2,023	7,633	—	7,633	△175	7,458
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△266	397	150	282	—	282	—	282

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益(合計)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	エンジニア リング事業	化工機事業	エネルギー ・環境事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる 収益	5,335	3,732	2,089	11,157	—	11,157	—	11,157
外部顧客への売上高	5,335	3,732	2,089	11,157	—	11,157	—	11,157
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	125	5	131	—	131	△131	—
計	5,335	3,858	2,094	11,288	—	11,288	△131	11,157
セグメント利益	760	395	122	1,279	—	1,279	—	1,279

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益(合計)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「化工機事業」の売上高は13百万円減少、セグメント利益は0百万円減少しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「化工機事業」セグメントにおいて、将来の使用が見込めなくなった遊休資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において17百万円であります。

## 3. その他

(受注、売上及び受注残の状況)

セグメント	前第2四半期連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日		前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(受注高)						
エンジニアリング事業	6,276	48.7	6,929	48.6	10,248	43.2
化工機事業	3,799	29.5	3,970	27.9	8,335	35.1
エネルギー・環境事業	2,800	21.8	3,347	23.5	5,158	21.7
合計	12,875	100.0	14,247	100.0	23,743	100.0
(売上高)						
エンジニアリング事業	2,294	30.8	5,335	47.8	8,343	38.8
化工機事業	3,148	42.2	3,732	33.5	7,663	35.6
エネルギー・環境事業	2,014	27.0	2,089	18.7	5,509	25.6
合計	7,458	100.0	11,157	100.0	21,516	100.0
(受注残高)						
エンジニアリング事業	14,930	53.4	14,448	52.1	12,853	51.9
化工機事業	2,945	10.6	3,119	11.2	2,967	12.0
エネルギー・環境事業	10,059	36.0	10,181	36.7	8,923	36.1
合計	27,935	100.0	27,749	100.0	24,744	100.0
(注) 輸出状況	(前第2四半期連結累計期間)		(当第2四半期連結累計期間)		(前連結会計年度)	
輸出関係売上高(百万円、%)	167	2.3	2,228	20.0	2,153	10.0
エンジニアリング事業	167	2.3	2,227	20.0	2,150	10.0
エネルギー・環境事業	—	—	1	0.0	2	0.0